今こそ自然
再興のために

今こそ自然の鼓動に耳を澄ます

エグゼクティブサマリー

2025年10月

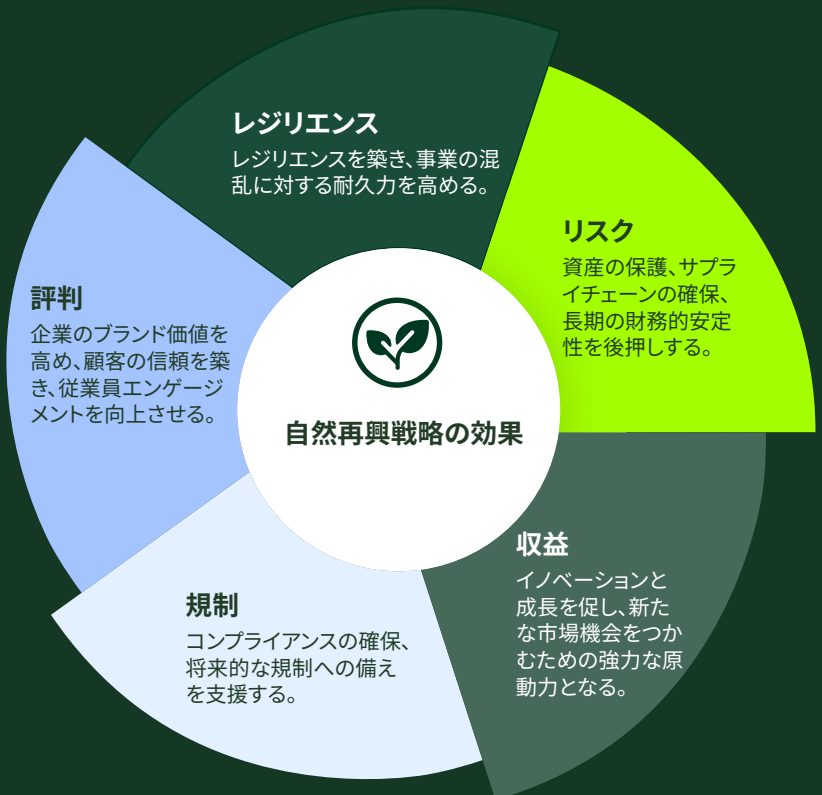
企業行動は喫緊の課題

生物多様性の喪失と生態系の崩壊は、今後10年の世界で、2番目に重大なリスクに位置付けられます。異常気象や資源圧力、水不足は既にサプライチェーンを混乱させ、事業の継続性を脅かしています。

こうした圧力が高まる中、有力企業は自然の喪失をリスクからレジリエンスへと転換しつつあります。「今こそ自然再興のために」キャンペーンは、企業や金融機関が約束を目に見える成果に変えるための、確かな自然再興戦略の策定・公表をサポートします。

「自然」のビジネスへの統合

戦略に自然を組み込むことで、互いに関連し合う5つの領域でパフォーマンスが強化されます。



公表されている32の自然再興戦略の分析からわかる 4つのインサイト

1

企業は自然再興に関連する影響を評価・開示し始めているが、依存性、リスク、機会については一貫した報告がまだまだ見られない。

91%の企業が重要度評価を二重に実施しているのに対し、自然再興に関連する機会を明確に開示している企業は40%に届きません。

この傾向の要因

企業は自然再興に関連するリスクや機会を開示する上で、手法の進化、整合性に欠けるデータ、トレーサビリティの限界による課題に直面しています。各種規制が進み、開示は依然として自主的であるため、財務的な重要性よりも開示を優先するのが難しくなります。多くの企業はまた、脆弱性や競争上の不利などを明らかにするのを恐れ、明確な緩和計画なく行動するのを躊躇します。

事業上の機会

開示を進めるとリスク管理が強化され、企業は競争上の強み、投資家の信頼、長期的レジリエンスをもたらす要素として、自然を利用することができます。

> 自然の事業価値を十分に実現するため、企業はそれに対する依存度を包み隠さず評価・開示しなければなりません。するとリスク管理が強化されるだけでなく、競争上の強みをいかんなく発揮できるようになります。
>
> オーステッド、グローバル・ポリシー・リード
> レニー・マイヤーズ

2

自然再興に関連する分野で最もよく結びつけられるのは「気候」と「水」。

94%の企業が自然再興戦略に気候変動目標を盛り込んでいます。水は数多くのセクターで事業を下支えしており、他の依存関係よりも規制を受けることが多くなっています。

この傾向の要因

気候戦略は一般性が高く、自然再興の青写真となります。水は多くの事業活動においてなくてはならないものです。そして多くの国で、企業は法的な報告義務を負います。土壌の健康や生物多様性に比べ、気候と水のほうが指標の標準化が進んでおり、その結果、開示におけるアンバランスが生じます。

事業上の機会

気候と水に関する開示は重要ですが、汚染や生物多様性など、より幅広い問題と統合する必要があります。気候戦略と自然再興戦略を連携させれば、重複が減り、コベネフィット（共通便益）が最大化され、様々な機会が生まれます。

> 私たちが直面する諸課題の間に横たわる点を1つの線でつなげることに価値があります。自然の喪失に立ち向かい、拡大する不平等に対応しなければ、気候危機を解決することはできません。物事を全体で捉えれば、拡張性の高い解決策や便益を生み出し、もっとレジリエントな未来を築くことができます。
>
> ナチュラ、最高サステナビリティ責任者
> アンジェラ・ピンハティ

最新データ

620

50カ国以上の620の組織が、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の提言への賛同を表明しています（2025年9月現在）。

150

幅広いセクターの150の企業が、SBTN（科学的根拠に基づく目標ネットワーク）を通じて、科学的根拠に基づく確固たる目標を設定しようとしています。

14,000

全世界の1万4000の組織が、生物多様性や水などの自然再興に関連する影響を含め、GRIスタンダードに沿った報告を行っています。

インサイト（つづき）

3

長期的な再生の機会よりも、短期的なハームリダクション目標のほうが重視されている。

多くの企業（68%）がSMART目標を2030年に設定しており、2050年まで目を向けているのは9%にすぎません（気候目標を除く）。

この傾向の要因

企業は財務報告サイクルの短さや、再生プロジェクトの潜在的な初期費用の高さという圧力にさらされています。また、投資回収の遅れを投資家や企業に納得してもらうのが難しくなっています。多くの企業は環境への損害は一時的なものと考え、再生を促す長期的ソリューションでシステミックなリスクに対応するのを怠りがちです。

事業上の機会

企業はまず自然への目先の圧力を削減し、その上で長期的な再生目標を定めなければなりません。短期的・長期的な戦略は、企業と自然の双方にとって、レジリエンスを築き、ネイチャーポジティブ（自然再興）な慣行においてリーダーシップを強化し、新市場やイノベーションにおいて初期優位性を確保する効果があります。

> 私たちが依存する生態系を当社事業が大きく再生させる――そんな未来を描いています。チリでの再生プロジェクトは単独の活動ではありません。自然の繁栄を後押ししながらレジリエントな事業を構築できることを証明する、戦略の中核を担っているのです。

エンプレサスCMPC、生物多様性保護責任者
パトリシオ・ヒューイット

4

自然再興に関連するガバナンスは経営レベルで認識されつつあるが、透明性や説明責任は限定的。

約半数の企業が、自社の自然再興戦略を取締役会や経営幹部レベルで監督しています。これは、自然が単なるESGの問題ではなく、戦略上の中心課題として認識され始めていることを示しています。

この傾向の要因

多くの場合、自然関連のガバナンスはESG委員会やサステナビリティ委員会の中だけで扱われ、監査、リスク、財務などの中核機能に統合されることはあまりありません。長期的な価値創造がまだ十分評価されていないとの認識を反映して、自然とリンクした確かなパフォーマンスインセンティブを与えられている経営幹部はほとんどいません。

事業上の機会

自然問題の監督（パフォーマンスインセンティブを含む）を経営陣の義務やリスクレジスター、投資判断に正式に組み込み、ガバナンスのプロセスを明確にすれば、説明責任や投資家の信頼、長期的な事業レジリエンスが強化されます。

> 最高経営幹部層に自然問題の監督を担わせることが重要です。透明性は信頼を築き、当社のサービスを強化するとともに、我々がこれからの規制や期待に確実に応えられるようにします。

エンジー、ESG担当バイスプレジデント
フローレンス・フーケ

グローバルな進捗状況

2x
CDPの水開示プログラムに沿って報告を行っている企業は2023年から倍増。

3x
CDPの森林開示プログラムに沿って報告を行っている企業は2023年から3倍に増加。

500+
公表されている第1・第2世代のTNFDレポート数。

59
59のNBSAP（生物多様性国家戦略および行動計画）で3,300の国家目標が提出され、さらに増加中。

次なるステップは？

これからの18カ月（1年半）が非常に重要です。グローバル生物多様性枠組み（GBF）の目標達成までに残された時間がわずか5年となり、規制・政策の策定が次々と進む中、企業戦略に自然再興を組み込むことで、以下が可能になります。

- **強制開示に備える**
  ブラジル、ナイジェリア、中国など、自然関連報告を必須条件にするべく備える国が増えています。
- **生物多様性国家戦略（NBSAP）との整合性をとる**
  NBSAPとの連携は、企業にとって戦略的に必須です。
- **基準や枠組みの進化に適応する**
  例：CSRD、ISSB、TNFD、SBTN

2026年10月の国連生物多様性条約第17回締約国会議（COP17）に世界のリーダーが集まった時、企業行動が世界的に注目を浴びることになります。戦略的計画に自然を組み込む企業は、「ネイチャーポジティブな経済の実現をリードする用意がある」という力強いメッセージを発することで際立つ存在となります。



「COP17が迫る中、企業リーダーにとって次なるステップは明らかです。つまり、自社の戦略に今すぐ自然を組み込むのです」

Business for Nature、CEO
エバ・ゼイビー

どのように関わればよいか？

自然は企業の気候行動の次なるフロンティアとなりつつあります。ビジネスプランの中核に自然を組み込む企業は、サプライチェーンの混乱に対するレジリエンスを高め、重大なリスクや規制上のエクスポージャーを管理し、ネイチャーポジティブな経済による収益を挙げ、ステークホルダーや消費者の評価を高めることができます。

→ **自然再興戦略ハンドブックをダウンロード**

→ **「今こそ自然再興のために」アクセラレータープログラムに参加**

→ **「今こそ自然再興のために」に戦略を提出**

→ **野心的な自然政策を提唱**

行動の機会は開かれています。今こそリーダーシップを存分に発揮し、レジリエンスを築き、ネイチャーポジティブな未来を確かなものにする時です。

詳細なインサイトを読み、企業のケーススタディから学ぶ nowfornature.org/pulse

上記の内容は、32の自然再興戦略のレビューに基づいています。

本レポート作成後、さらに多くの戦略が「今こそ自然再興のために」に提出されています。

謝辞：

本レポートはGreenhouse Communicationsの支援の下、Business for Natureが主導して作成しました。

本レポート作成にあたり、貴重な視点を提供してくださった企業とパートナーに感謝いたします（以下順不同）。

パートナー：
Business for Biodiversity Ireland、ケンブリッジ大学サステナビリティ・リーダーシップ研究所（CISL）、資本連合、CDP、Ceres、Innovate4Nature、科学的根拠に基づく目標ネットワーク（SBTN）、Society of Entrepreneurs & Ecology（SEE）、ザ・ネイチャー・コンサーバンシー、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）、国連環境計画世界自然保護モニタリングセンター（UNEP-WCMC）、ワールド・ベンチマーキング・アライアンス（WBA）、持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）、世界経済フォーラム

企業：
ダノン、エンプレサスCMPC、エンジー、ホルシム、ケリング、ナチュラ、オーステッド、TCCグループホールディングス、テトラパック

詳しい分析やデータは nowfornature.org/pulse をご覧ください。